

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月15日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社トライステージ
【英訳名】	Tri-Stage Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 妹尾 勲
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-5402-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 野口 卓
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-5402-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 野口 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(千円)	19,230,966	33,826,160
経常利益(千円)	589,055	503,535
四半期(当期)純利益(千円)	345,667	248,202
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	337,050	250,162
純資産額(千円)	8,610,007	8,387,515
総資産額(千円)	13,450,047	12,325,246
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	46.46	33.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	46.28	33.25
自己資本比率(%)	63.6	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	595,905	127,802
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	323,642	828,962
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	47,123	137,805
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,073,054	1,847,914

回次	第8期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第7期第3四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、第7期第2四半期連結累計期間については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

ダイレクトマーケティング支援事業において、平成25年6月4日付でGMOアドパートナーズ株式会社と共同で、株式会社トライズデジタルベースを設立し、同社を当社の連結子会社としております。（出資比率：当社51%、GMOアドパートナーズ株式会社49%）

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成25年2月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクが懸念されましたが、経済対策や金融政策を背景として景気回復に対する期待感が醸成され、個人消費の持ち直しや企業の景況感に改善が見られる等、緩やかな回復基調にありました。一方、当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着とともに依然として拡大基調が続いているものの、市場規模が拡大したことから、その伸長率は鈍化傾向となっております。

このような環境の下、当社グループはダイレクトマーケティング実施企業に対してバリューチェーンの各局面で最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、中期的な成長戦略として位置付けた「WEBビジネスの推進」、「CRMビジネスの推進」、「国際ビジネスの推進」を推し進めるべく、社内体制を整えるとともに、外部との連携を含めた基盤づくりに取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は19,230,966千円、売上総利益は1,714,467千円となりました。販売費及び一般管理費は1,126,299千円となり、その結果、営業利益は588,168千円、経常利益は589,055千円、四半期純利益は345,667千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

ダイレクトマーケティング支援事業

ダイレクトマーケティング支援事業については、「新業種・新領域顧客企業の発掘と育成」に取り組み、会員誘導型の取引が好調に推移いたしました。既存顧客の商材には、一部持ち直しの動きが見られました。また、収益性の低い取引の見直しにより、収益性改善に努めました。仕入面は、一部のテレビCM枠やテレビ番組枠の返還や入替えにより仕入コスト削減を図りました。景気変動によるテレビCM枠の価格上昇の影響は想定内に収まりました。

この結果、売上高は15,666,882千円、営業利益は608,307千円となりました。

ダイレクトメール発送代行事業

ダイレクトメール発送代行事業については、前期に子会社化したメールカスタマーセンター株式会社において、「ゆうメール」及び「メール便」の安定した仕入の下、既存顧客からの受注が好調に推移したことから、売上高は3,564,204千円となりました。また、貸倒引当金繰入額21,184千円及びのれん償却額49,878千円を計上したことにより、営業損失は20,139千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,124,801千円増加し、13,450,047千円となりました。

これは主に受取手形及び売掛金が303,514千円、有価証券が1,300,300千円増加した一方、現金及び預金が476,060千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ902,309千円増加し、4,840,040千円となりました。

これは主に買掛金が156,168千円、未払法人税等が319,617千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ222,492千円増加し、8,610,007千円となりました。

これは主に四半期純利益が345,667千円となった一方、剰余金の配当148,489千円を支払ったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末と比較して225,139千円増加し、2,073,054千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動によって増加した資金は595,905千円となりました。

これは主に仕入債務が156,168千円増加した一方、売上債権が316,398千円増加したこと及び、税金等調整前四半期純利益585,446千円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は323,642千円となりました。

これは主に有価証券の取得による支出2,399,883千円、有価証券の償還による収入1,400,000千円が発生したことと、定期預金の預入による支出4,301,200千円、定期預金の払戻による収入5,002,400千円が発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は47,123千円となりました。

これは主に配当金の支払が148,162千円発生した一方、短期借入金98,324千円純増したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,591,500	7,591,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,591,500	7,591,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日 (注)	1,200	7,591,500	334	640,765	334	630,765

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
丸田 昭雄	東京都大田区	1,643,100	21.64
中村 恭平	東京都港区	1,493,100	19.66
妹尾 勲	東京都港区	1,068,100	14.06
プロスペクト ジャパン ファンド リ ミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	756,800	9.96
メロン バンク トリーティー クライ アantz オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	705,200	9.28
シージーエムエル - アイピービー カス タマー コラテラル アカウツ (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	397,200	5.23
小杉 誠	群馬県高崎市	371,000	4.88
バンク プリベ エドモンド デ ロス チャイルド ヨーロッパ クライアantz (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	20, BOULEVARD EMMANUEL SERVAISL 2535 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	59,500	0.78
ビーエヌワイエム エスエーエヌブイ ビーエヌワイエム クライアantz アカ ウツ エムピーシーエス ジャパン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	RUE MONTROYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	56,700	0.74
クレジット スイス アーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	49,600	0.65
計	-	6,600,300	86.94

(注)上記のほか、自己株式が150,204株(1.97%)あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,440,700	74,407	-
単元未満株式	普通株式 600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,591,500	-	-
総株主の議決権	-	74,407	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トライステージ	東京都港区芝公園二丁目4番1号	150,200	-	150,200	1.97
計	-	150,200	-	150,200	1.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、第7期第3四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報である前第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）の四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュフロー計算書については記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,849,114	6,373,054
受取手形及び売掛金	¹ 4,153,762	¹ 4,457,277
有価証券	200,000	1,500,300
商品	145	1,552
仕掛品	301	-
貯蔵品	4,397	8,487
その他	101,143	164,628
貸倒引当金	89,325	103,291
流動資産合計	11,219,539	12,402,008
固定資産		
有形固定資産	111,248	120,041
無形固定資産		
のれん	446,215	396,337
その他	74,120	60,922
無形固定資産合計	520,335	457,259
投資その他の資産		
破産更生債権等	437,589	450,473
その他	474,122	470,738
貸倒引当金	437,589	450,473
投資その他の資産合計	474,122	470,738
固定資産合計	1,105,707	1,048,039
資産合計	12,325,246	13,450,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,041,636	3,197,805
短期借入金	² 204,708	² 305,760
1年内償還予定の社債	14,000	7,000
未払法人税等	12,003	331,621
賞与引当金	1,815	128,198
その他	292,138	526,558
流動負債合計	3,566,302	4,496,944
固定負債		
長期借入金	277,671	250,726
退職給付引当金	53,659	52,034
資産除去債務	40,097	40,335
固定負債合計	371,428	343,096
負債合計	3,937,730	4,840,040

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	638,499	640,765
資本剰余金	628,499	630,765
利益剰余金	7,237,314	7,434,491
自己株式	148,133	148,133
株主資本合計	8,356,180	8,557,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	202
その他の包括利益累計額合計	-	202
少数株主持分	31,335	51,916
純資産合計	8,387,515	8,610,007
負債純資産合計	12,325,246	13,450,047

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月31日)
売上高	19,230,966
売上原価	17,516,498
売上総利益	1,714,467
販売費及び一般管理費	1,126,299
営業利益	588,168
営業外収益	
受取利息	3,836
その他	1,029
営業外収益合計	4,865
営業外費用	
支払利息	3,512
その他	466
営業外費用合計	3,978
経常利益	589,055
特別損失	
固定資産売却損	34
固定資産除却損	1,868
減損損失	1,706
特別損失合計	3,609
税金等調整前四半期純利益	585,446
法人税、住民税及び事業税	325,799
法人税等調整額	77,201
法人税等合計	248,598
少数株主損益調整前四半期純利益	336,848
少数株主損失 ()	8,819
四半期純利益	345,667

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	336,848
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	202
その他の包括利益合計	202
四半期包括利益	337,050
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	345,869
少数株主に係る四半期包括利益	8,819

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	585,446
減価償却費	28,165
減損損失	1,706
のれん償却額	49,878
有形固定資産除却損	1,868
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,850
賞与引当金の増減額(は減少)	126,382
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,625
受取利息	3,836
支払利息	3,512
売上債権の増減額(は増加)	316,398
たな卸資産の増減額(は増加)	5,195
仕入債務の増減額(は減少)	156,168
未払金の増減額(は減少)	131,471
未払消費税等の増減額(は減少)	59,964
その他	20,805
小計	602,220
利息の受取額	4,531
利息の支払額	1,075
法人税等の支払額	9,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	2,399,883
有価証券の償還による収入	1,400,000
有形固定資産の取得による支出	24,829
定期預金の預入による支出	4,301,200
定期預金の払戻による収入	5,002,400
その他	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	323,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	98,324
長期借入れによる収入	95,012
長期借入金の返済による支出	119,229
社債の償還による支出	7,000
株式の発行による収入	4,531
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	29,400
配当金の支払額	148,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	225,139
現金及び現金同等物の期首残高	1,847,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,073,054

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 平成25年6月4日付で、株式会社トライズデジタルベースを設立したため当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数 3社

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形割引高	57,278千円	18,056千円

2. 当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社は、運用資金の効率的な調達を行うため、金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
当座貸越契約極度額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行額	50,000千円	200,000千円
差引額	1,750,000千円	1,600,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
給料及び手当	374,427千円
賞与引当金繰入額	128,198千円
退職給付費用	10,639千円
貸倒引当金繰入額	26,894千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	6,373,054千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,300,000千円
現金及び現金同等物	2,073,054千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	148,489	20	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	ダイレクトマーケ ティング支援事業	ダイレクトメー ル発送代行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,666,882	3,564,084	19,230,966	-	19,230,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	120	120	120	-
計	15,666,882	3,564,204	19,231,086	120	19,230,966
セグメント利益又は損失()	608,307	20,139	588,168	-	588,168

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円46銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	345,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	345,667
普通株式の期中平均株式数(株)	7,440,148
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円28銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	29,451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月15日

株式会社トライステージ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライステージの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トライステージ及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。